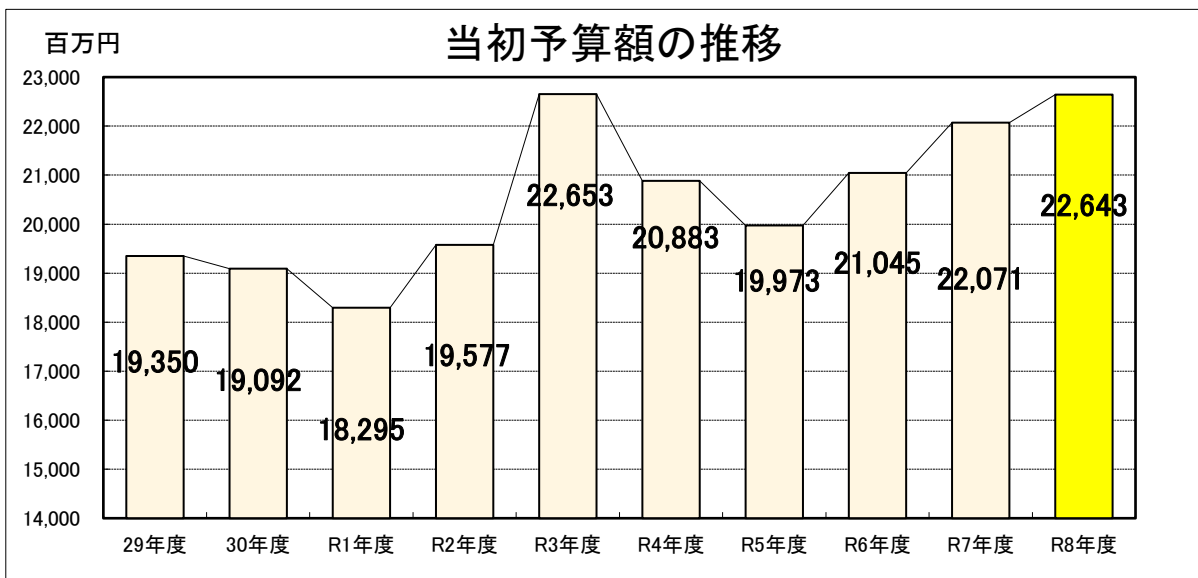


令和8年度みやま市一般会計当初予算案のポイント

- 1 市制20周年を迎え、暮らしやすく、住み続けたいと思える選ばれるまちを目指した予算
- 人口減少や高齢化・過疎化の進行など、山積する課題を克服し、魅力あふれるまちづくりを目指すために、「みやま市総合計画後期基本計画」の具体的な施策を積極的に推進しています。厳しい財政状況が続く中、持続可能な財政運営を行うため、「みやま市行政改革プラン」に基づいた取組を更に推し進め、効果的、効率的な行財政運営を行ってまいります。そのような中、令和8年度予算は、ワンヘルス関連事業、子ども・子育て支援事業、移住・定住推進事業を最重点政策と位置づけ、施策に積極的に投資することで、市制20周年の節目を迎えた本市が、暮らしやすく、働きやすく、元気あふれる、住み続けたいと思える魅力的なまちとなるよう、磨き上げていきます。



2 当初予算の規模 226億4,300万円

前年度比較: +5億7,200万円、2.6%増

令和8年度当初予算のハード事業では、ストックヤード建設工事のほか、先行排水推進事業や下庄雨水ポンプ場設備改修事業、山川南部分団格納庫建設事業など、防災・減災対策予算に重点配分をしています。また、統合中学校整備事業や学校緊急通報システム整備事業、山川市民センター改修事業、旧学校跡地整備事業などの教育関連施設整備のほか、あたご苑改修事業や本庁舎及び中学校校舎のLED化事業などを行うこととしております。

一方、ソフト事業では、ワンヘルスを活かしたまちづくりを推進するための各種事業のほか、おむつお届け事業やこども家庭センターへの心理担当支援員の配置、学校給食費において、小学生は無償、中学生は半額補助を実施するなど、子育て支援の充実を図ることとしております。また、移住・定住報償費の拡充や転入世帯家賃補助及び民間賃貸住宅リフォーム補助を新たに行うなど、移住定住促進にも積極的に取り組み、人口減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指していきます。

3 歳入歳出の概要

【歳入】

市民税は、個人市民税が所得の増加に伴い4.6%の増となる見込みです。また、法人市民税も景気好況による法人税の増により、9.5%の増となる見込みです。一方で、たばこ税は3.5%減の見込みで、市税全体では、前年度と比較して6,750万円(+1.8%)増の38億5,668万円と見込んでいます。

また、地方交付税は、普通交付税が国勢調査人口の置き換え等により1.7%減と見込んでいるものの、特別交付税の増により、前年度と同額の64億円と見込んでいます。また、臨時財政対策債は、令和7年度に引き続き、本年度も発行額がゼロとなります。

【歳出】

歳出予算を性質別にみると、人件費は、会計年度任用職員の増加や地域手当の支給率の増等により、4.5%の増となっています。扶助費は、障がい児支援サービス費の増加などにより、4.3%の増となっています。また、公債費は、令和3年度過疎対策事業債の元金償還が開始となるため、4.7%の増となっています。

次に、普通建設事業費は、あたご苑大規模改修工事費やストックヤード建設工事費、下庄雨水ポンプ場設備改修工事費の増などにより、3.4%の増となっています。物件費は、総合システム構築委託料や予約制乗合バス運行委託料の増などにより、1.3%の増となっています。補助費等は、筑後地域指令センター協議会負担金の減などにより、10.7%の減となっています。繰出金は、後期高齢者医療及び介護保険事業特別会計繰出金の増加などにより、1.8%増となっています。

また、予算を目的別に見ると、高田小学校体育館建築本体工事費の皆減などにより教育費が25.0%の減となったものの、ストックヤード建設工事費の増により衛生費が15.7%の増、下庄雨水ポンプ場設備改修工事費の増により土木費が15.2%の増となっています。

■一般職職員数の推移(会計年度任用職員は除く)

(単位:人)

年 度	29 年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
職員数	369 (29)	370 (33)	378 (33)	379 (31)	379 (27)	380 (23)	379 (21)	384 (15)	382 (22)	379 (18)

※4月1日現在職員数。市長、副市長、教育長を除く。()は短時間勤務職員数。

■性質別歳出予算の推移

(単位:千円、%)

科目	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率(%)
義務的経費	11,225,643	10,745,329	480,314	4.5
人件費	3,836,306	3,671,156	165,150	4.5
扶助費	4,972,274	4,765,093	207,181	4.3
公債費	2,417,063	2,309,080	107,983	4.7
物件費	3,232,742	3,190,974	41,768	1.3
補助費等	2,028,161	2,271,560	△ 243,399	△ 10.7
維持補修費	144,293	148,742	△ 4,449	△ 3.0
繰出金	2,283,139	2,242,775	40,364	1.8
普通建設事業費	3,052,209	2,951,065	101,144	3.4
その他	676,813	520,555	156,258	30.0
合計	22,643,000	22,071,000	572,000	2.6

4 市債と基金残高の状況

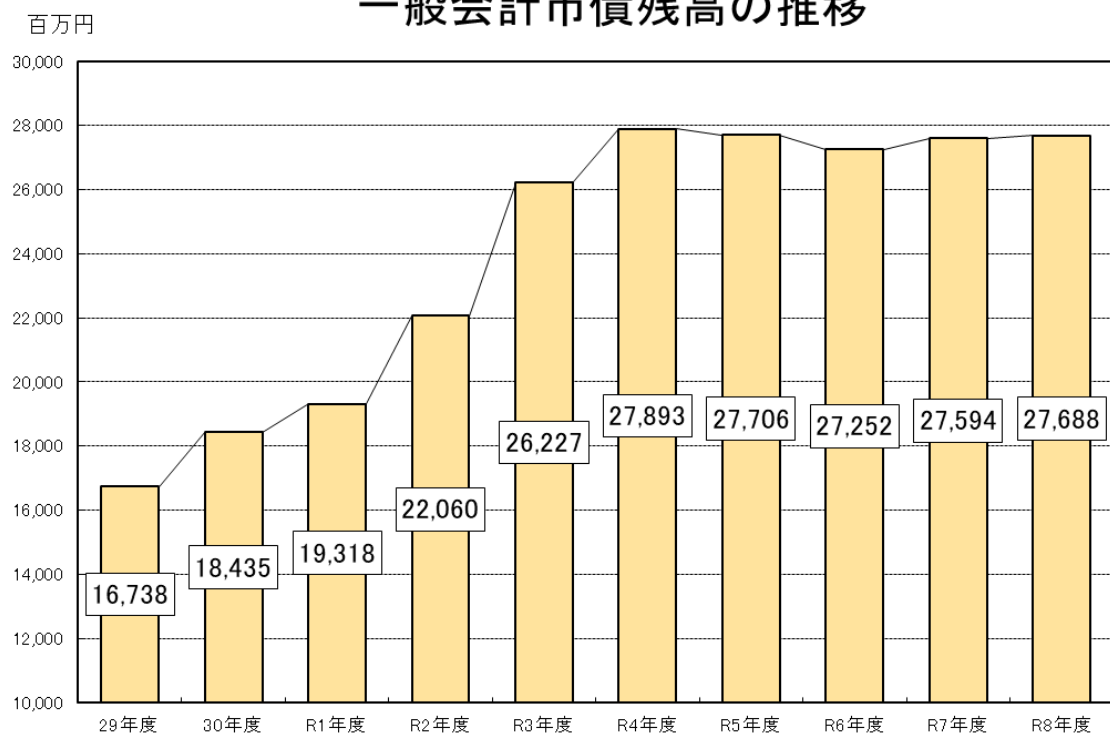
(1)市債

市債のうち、過疎対策事業債は、旧小学校跡地整備事業や総合保健福祉センター改修事業、ストックヤード整備事業などで16億 5,080 万円(前年度比△3.0%)を借入れる予定です。また、脱炭素化推進事業債として、庁舎及び中学校の照明LED化事業、デジタル活用推進事業債として、学校緊急通報システム整備事業や総合システム整備事業、緊急自然災害防止対策事業債として、先行排水推進事業や急傾斜地崩壊対策整備事業、緊急防災・減災事業債として、水槽付消防ポンプ自動車整備事業や消防団格納庫整備事業などを予定しております。市債全体では、22億9,360万円(前年度比△2.7%)を計上しています。なお、年度末の市債残高は増加し、276億8,800万円(前年度比+9,400万円、+0.3%)となる見込みです。

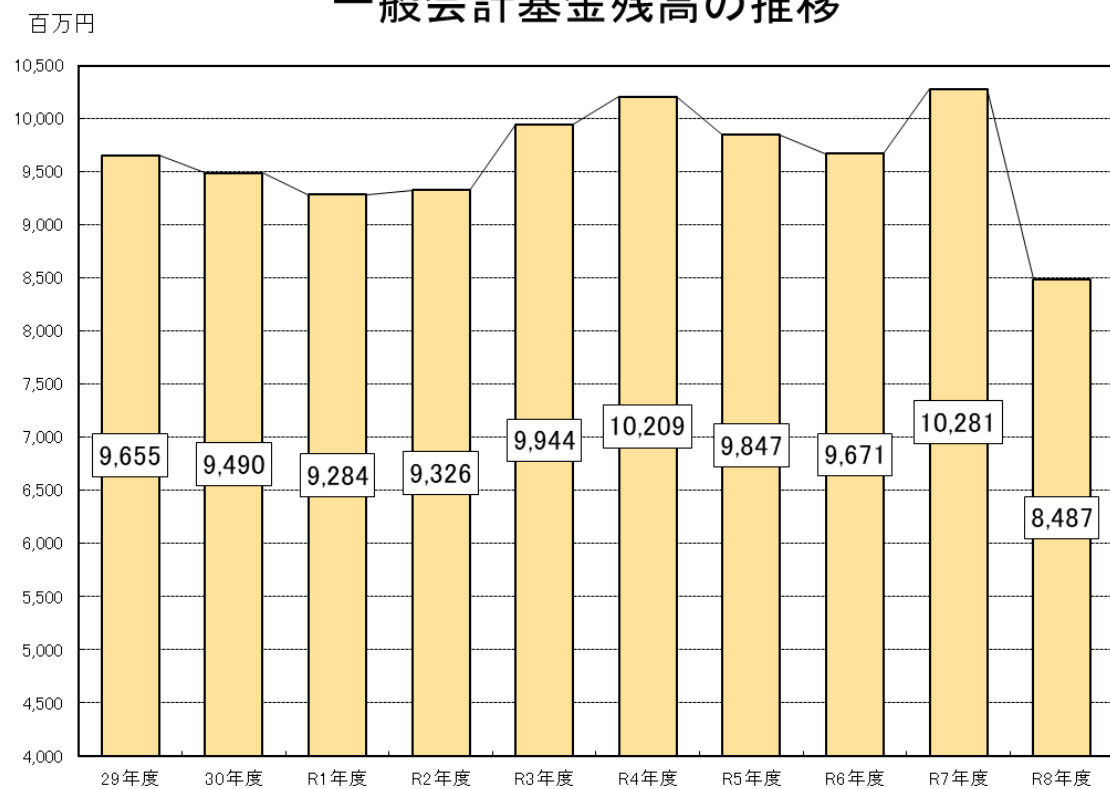
(2)基金

基金残高は、取崩し見込額の増加等により、減少する見込みとなっております。令和8年度は、財政調整基金を18億8,600万円、減債基金を1億円、ふるさとみやま応援基金を2億円取り崩す予定であり、年度末の基金残高は84億8,700万円となる見込みです。このため、前年度と比べると17億9,400万円の減となる見込みです。

一般会計市債残高の推移



一般会計基金残高の推移



注: 令和6年度までは決算、令和7年度は見込み、令和8年度は当初予算。

5 令和8年度当初予算の主な「新規事業・拡充事業」等

移住・定住

子育て

ワンヘルス

(1)魅力あふれる住みやすいまちづくり

事業名	金額	内容
予約制乗合バス運行委託料	3,167 万円	令和 8 年 3 月より本格稼働となる予約制乗合バスの運行委託料(車両 3 台で運行)。
コミュニティバス運行委託料	1,653 万円	予約制乗合バスの導入により、主要2路線となったコミュニティバスの運行委託料。
<p>移住・定住 子育て</p> 移住・定住報償費及びマイホーム取得補助金【拡充】	3,972 万円	本市に住宅を建築・購入する子育て世帯(18歳以下の子どもがいる世帯)及び市外からの移住世帯に対し補助する(新築20万円・中古10万円)。さらに、子育て世帯には加算金5万円を、移住世帯には令和10年度までの3年間限定でデジタル地域通貨30万ポイントを補助する。
<p>移住・定住 子育て</p> 子育て世帯・新婚世帯家賃補助金	670 万円	子育て世帯・新婚世帯の賃貸住宅家賃の 1/2(月額上限2万円)を最長で1年間、最大24万円を補助する。新婚世帯については、市内居住者も補助対象とする。
<p>移住・定住</p> 転入世帯家賃補助金【新規】	1,200 万円	令和10年度までの3年間限定で、転入世帯の賃貸住宅や社員寮等の家賃の 1/2(月額上限2万円)を最長で1年間、最大24万円を補助する。
<p>移住・定住</p> 移住支援金	920 万円	県のマッチングサイト等を通して就業、起業するなどの条件を満たし、福岡県外から本市に転入した方に支援金を支給する。
<p>移住・定住</p> 結婚新生活支援補助金	1,300 万円	年間世帯所得500万円未満の新婚世帯の新居取得費用、家賃、引越し、リフォーム費用について補助する(夫婦双方29歳以下…上限60万円、 39歳以下…上限30万円)。

<div>移住・定住</div> お試し訪問補助金	27 万円	本市への移住を検討している方に、来訪時に発生する旅費・宿泊費、交通費等の一部を補助し、移住を促進する。
<div>移住・定住</div> 地方就職学生支援事業補助金【新規】	41 万円	東京圏から県内に就職見込の大学生の就職活動時等に発生する交通費、移住に係る移転費の一部を補助する。
<div>ワンヘルス</div> ワンヘルス啓発推進事業費	576 万円	ワンヘルスフェスティバルやワンヘルス楽校の開催、啓発看板の設置などにより、市民及び来訪者にワンヘルスの普及啓発を図る。
社会資本整備総合交付金事業費	2 億 2,600 万円	坂田・竹飯線、尾野・原町線などの道路新設改良工事等を行う。
市営駐輪場屋根設置工事費	460 万円	市営駐輪場(JR 南瀬高駅、西鉄開駅)に屋根を設置する。
<div>子育て</div> <div>ワンヘルス</div> <div>移住・定住</div> 民間賃貸住宅リフォーム補助金【新規】	400 万円	令和10年度までの3年間限定で、民間の賃貸住宅において、子どもの安全対策やペット飼育可能な部屋への改修に対し、費用の 1/2 を補助する。
空家対策委託料【新規】	450 万円	空家相談窓口を設置し、空家セミナーや出前講座等を行う。相続等の相談には専門家を招聘する。
<div>移住・定住</div> 空家リフォーム補助金【拡充】	250 万円	空家バンクに登録された住宅のリフォーム費用を令和10年度までの3年間限定で上限50万円まで補助する。
<div>移住・定住</div> 空家等家財処分等支援補助金【新規】	100 万円	空家バンクに登録された住宅の家財道具処分費用等を令和10年度までの3年間限定で上限20万円まで補助する。
老朽危険家屋等除去促進事業補助金	2,700 万円	一定基準の老朽化した空家等の解体に対し補助する。対象工事費の 1/2 で上限45万円。

(2)自然を育む安全安心なまちづくり

事業名	金額	内容
個別避難計画作成報償費	27 万円	福祉専門職の協力を得て、支援の必要性が高い方の個別避難計画を作成する。
災害情報等公開システム使用料	53 万円	災害時の被害情報や通行止め情報を集約し公開するためのシステム使用料。
Jアラート受信機改修工事費 【新規】	770 万円	国の防災気象情報が見直されるため、J アラート受信機の機器更新を行う。
自主防災組織設立支援事業補助金	160 万円	自主防災組織の育成を図るための補助金(1団体20万円の設立補助金)。
地区防災計画作成支援補助金【新規】	100 万円	自主防災組織に対して、地区防災計画の作成や避難訓練等に要した経費を補助する(上限10万円)。
防犯灯設置補助金	500 万円	防犯や交通安全の目的で行う、LED 照明灯の設置等への補助金。
ため池等浚渫工事費	5,500 万円	ため池・クリークの洪水調整機能を修復し、貯水量を確保するため、堆積土砂の浚渫工事を行う。
農村地域防災減災事業負担金【新規】	350 万円	飯江川・大根川流域の内水氾濫、湛水被害の軽減を図るための県営事業負担金。排水機場の能力向上や水門開閉機の電動化、水門操作遠隔化を実施する。
交通安全施設工事費	1,700 万円	カーブミラーやガードレールの設置、路面標示改修などの交通安全施設整備を行う。
サイクルツーリズム走行環境整備工事費	1,600 万円	自転車の安全走行及びサイクルツーリズムの促進を図るため、道路に自転車専用レーンを設置する。
下庄雨水ポンプ場設備改修工事費	1 億 6,800 万円	下庄雨水ポンプ場の機械・電気設備改修工事を行う。

高齢者運転免許証自主返納助成金	800 万円	高齢者の運転による事故防止を図るため、運転免許証の自主返納を支援する。年齢70歳以上の方等に6万円分を助成する。
高齢者運転免許証自主返納交通用具購入補助金	120 万円	運転免許証を自主返納した高齢者がシニアカー等を購入する際に補助する(上限6万円)。
ワンヘルス ゼロカーボンマイスター事業	21 万円	マイスター認定を受けた市民や小学生が、地域や学校での啓発や「ルフラン」の視察ガイド、出前授業など広く普及活動を行う。
ワンヘルス 地域猫活動支援事業	270万円	飼い主のいない猫への不妊去勢手術や地域猫活動を行うボランティア団体を支援することにより、人と動物との共生社会を実現する。
ワンヘルス ゼロカーボン事業推進アドバイザー業務委託料	400 万円	ゼロカーボンシティを推進するため、地域リーダー育成や市民ワークショップなどの市民啓発を行う。
ワンヘルス ゼロカーボン推進補助金	695 万円	太陽光発電、蓄電池、EV、ZEH住宅、GX 志向型住宅等を補助することで、再生可能エネルギーの普及及び省エネ促進を図る。
ストックヤード建設工事費 【新規】	2 億円	分別収集等により回収した資源ごみを一時保管するストックヤードを建設する。
バイオマスセンター管理等委託料	1 億 8,678 万円	バイオマスプラント施設の運転管理、光熱水費、修繕、補修整備を取りまとめた包括的委託を行う。
田んぼダム事業補助金	29 万円	田んぼに堰板を設置することにより、下流域の湛水被害リスクを低減させる、「田んぼダム」の取組を推進する。
水槽付消防ポンプ自動車購入費	8,990 万円	購入から15年経過した水槽付消防ポンプ自動車を更新する。
救急活動用備品購入費 【新規】	240 万円	異物除去訓練用ダミー人形の購入や消防車両に積載している AED の更新等を行う。

山川南部分団格納庫新築工事費【新規】	6,470 万円	消防団再編計画に基づき、山川南部の2つの老朽化した格納庫を1つに統合し新築する。
みやま中学校通学路防犯灯設置補助金【新規】	700 万円	みやま中学校開校に伴い、旧東山中学校区の生徒の新たな通学路における防犯及び安全確保のため、LED 防犯灯の設置等に対し補助を行う。
緊急通報システム整備事業	7,650 万円	学校事故等が発生した際、迅速な通報等を行うため、小学校(5校)に緊急通報システムを整備する。中学校(2校)については設計業務を行う。

(3)地域の特色を生かした活力あるまちづくり

事業名	金額	内容
水田農業担い手機械導入支援事業補助金	1,979 万円	米・麦・大豆の土地利用型農業振興のため、大型機械の導入を支援する。
新規就農者育成総合対策事業補助金	2,063 万円	新規就農者に対して、就農後の定着が図れるよう支援を行う(補助事業)。
新規就農者育成支援事業費補助金	200 万円	就農定着に向けて、里親支援や機械設備導入支援を行う(市単独事業)。
スマート農業推進事業費補助金	100 万円	ICT を活用したスマート農業に関する設備購入や資格取得費用の一部を補助する。
水田農業DX推進事業費補助金	3,435 万円	水田農業における省力化や収量向上を図るため、経営規模拡大に取り組む担い手がスマート農業機械を導入するための経費の一部を補助する。
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	4,881 万円	生産組合や認定農業者への戦略作物の振興など、園芸農業を育成するため、施設整備に対し補助する。

中山間地域等直接支払交付金	2,999 万円	中山間地域の農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するため、交付金の直接支払いを実施する。
多面的機能支払交付金	1 億 4,600 万円	農地や農業用水などの質的向上を図り、農業・農村の持つ多面的な機能を支えるため、共同活動や営農活動を支援する。
有害鳥獣駆除対策費	1,855 万円	猟友会と連携した駆除体制の強化を図るとともに、イノシシ等の侵入防止柵購入補助を行い、農業への被害防止を図る。
農地中間管理機構関連農地整備事業負担金	1 億 125 万円	山川町甲田地区における、山間地基盤整備県営事業負担金。生産量の向上や高品質なみかん栽培を推進する。
農業水利施設保全対策事業負担金	3,500 万円	高田南部・南部開地区における揚水ポンプ設備の更新・建屋改修・操作盤更新事業に係る負担金。
ワンヘルス 野生動物緩衝林整備工事費 【新規】	152 万円	バッファゾーン(緩衝地帯)を整備することにより、人と野生動物の適切な関係性を維持し、農作物への被害を防止する。
ワンヘルス 林業再生事業費補助金	200 万円	森林環境譲与税基金を活用し、荒廃竹林整備に対し補助する。
水産業振興対策事業費補助金	133 万円	海苔養殖業活性化のため、赤水対策等に対し、補助を行う。
ブランディング推進委員会 運営業務委託料	150 万円	ブランディング協議会の委託による商品開発・ブランド認定、事業者支援を行い、市の認知度向上を図る。
地域通貨ポイント付与事業 委託料	500 万円	各事業でのポイント給付やイベント参加時のポイント付与など、デジタル地域通貨の普及促進を図る。
移住・定住 創業支援事業補助金	500 万円	市内で新たに起業する事業者に対し、立ち上げに係る費用の一部を補助する。

中小企業融資預託金	1 億 5,000 万円	物価高騰等で経営状況が厳しい中小企業に対する必要な資金の融資を促進し、地域経済の再生に努める。
測量調査等委託料(企業誘致)【新規】	3,600 万円	産業団地造成に向け、みやま柳川インターチェンジ西地区の測量、補償調査等を行う。
観光体験プログラム実施業務委託料	320 万円	ふるさと納税とのタイアップ事業化を目指して、体験型プログラム「つきなみ旅」の充実を図り、旅行者のニーズに沿った観光を推進する。
オルレイバント・維持管理等委託料	216 万円	「みやま・清水山コース」を活用したイベントを開催し、観光客の誘客や地域経済の活性化を図る。

(4)健やかに暮らせる福祉のまちづくり

事業名	金額	内容
敬老祝金	1,023 万円	88歳、100歳、101歳以上の高齢者に、敬老祝金を支給する。
障がい福祉サービス費	10 億 5,375 万円	障がい者の生活介護サービスや就労支援サービス等に対する給付費。
障がい児支援サービス費	3 億 82 万円	障がい児の放課後デイサービスや児童発達支援サービス等に対する給付費。
あたご苑大規模改修工事費【新規】	2 億 1,000 万円	総合保健福祉センター・あたご苑の空調設備やLED 照明等の大規模改修工事を行う。
子育て 放課後児童クラブ運営委託料	1 億 984 万円	小学校1年生から6年生までの児童を対象にした、放課後児童クラブの運営委託料。
子育て 子育て支援拠点事業委託料	1,741 万円	地域子育て支援の拠点として、つどいの広場事業等を実施する。

子育て ファミリーサポートセンター 事業委託料	1,265 万円	子育てを支援するファミリーサポートセンター事業を実施し、子育てのサポートを強化する。
子育て 地域こどもの生活支援強化 事業費補助金	611 万円	こどもへの食の支援等に取り組む団体に対して、活動費等を補助し、地域でのこどもの支援体制を強化する。
就学前教育・保育施設整備 事業費補助金【新規】	1,458 万円	二川保育園園舎の大規模修繕に対し補助を行う。
子育て 乳児等通園支援給付費 【新規】	598 万円	こどもの育ちを応援するために、保護者の就労の有無に関わらず、時間単位等で柔軟に保育所等を利用できる新たな通園制度(こども誰でも通園制度)に対する給付。
子育て 子ども医療費	1 億 2,006 万円	医療費の一部を助成し、子育て世代の経済的負担を軽減することで、疾病の早期発見と治療を促進する(対象:18歳以下)。
子育て 乳児全戸訪問事業委託料	107 万円	生後2か月頃の乳児がいる家庭を訪問し、子育て家庭の孤立化を防ぐ。
子育て 妊婦のための支援給付金等 事業費	1,721 万円	妊娠期からの切れ目ない支援として、伴走型の相談支援及び経済的支援を実施する。
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業委託料	373 万円	データ分析によって抽出した対象者への個別支援、通いの場への積極的な関与など、医療・介護の一体的な事業展開を図る。
アピアランスケア推進事業助成金	25 万円	がん患者やがん経験者の治療に伴う心理的負担を軽減するため、医療用ウィッグ等の購入費用の一部を助成する。
子育て 産婦健診委託料	140 万円	出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用の一部を助成する。
子育て おむつお届け事業委託料	716 万円	子育て世帯の経済的負担の軽減と育児における母親支援等、育児全般の支援体制を強化する。

<div>子育</div> 1 か月児健康診査委託料	84 万円	疾病及び異常を早期に発見することでその進行を未然に防ぎ、乳児の健康の保持と増進を図るため、1ヶ月児健康診査を行う。
<div>子育</div> 妊婦健診交通費等助成金 【新規】	15 万円	適切な医療・保健サービスが受けられる環境づくり及び経済的負担の軽減のため、遠方の分娩取扱施設等までの交通費等の一部を補助する。
予防接種委託料【拡充】	1 億 4,220 万円	定期予防接種に、母子免疫RSウイルスワクチンを追加する。
<div>ワンヘルス</div> 健康ポイント事業	133 万円	健康事業等への参加に応じ付与されたポイントを集めた方に、みやまんコイン等を贈る。

(5)豊かなこころを育むまちづくり

事業名	金額	内容
子ども議会報償費	2 万円	夏休み期間中に市内の小学生を対象とした子ども議会を開催する。
スクールソーシャルワーカー報酬	468 万円	学校での様々な課題に対して、各関係機関と連携し、専門的知識を用いて支援する専門員を配置する。
奨学金給付事業	312 万円	経済的理由等で高校、高等専門学校への修学が困難な生徒に対し、奨学金の給付を行う。
<div>子育</div> 給食費負担軽減補助金 【拡充】	1 億 1,469 万円	子育て世代の経済的負担軽減を図るため、学校給食費を小学生は無償とし、中学生は半額を補助する。
GIGAスクール構想推進事業費	8,439 万円	市内小中学校の全児童・生徒に配布している学習用端末のうち、中学校分の端末を更新する。
<div>子育</div> キャリア教育推進事業費	177 万円	ふるさと「みやま」を愛し、地域を支えていく人材の育成や、自分の良さを知り可能性を広げ、自分らしい生き方を見つけ出すことができる子どもたちを育成する。

ワンヘルス ワンヘルス教育推進事業費	728 万円	ワンヘルス教育推進のため、各小中学校での授業・体験学習などを行う（南小学校、山川中学校において研究発表会を開催予定）。
外国語指導等業務委託料	1,036 万円	ネイティブの英語に触れ、グローバル人材の育成を図るため、外国人講師を小中学校へ派遣する。
特別支援教育支援員報酬	3,806 万円	障がいをもつ子どもの学校生活・学習指導をサポートする支援員を小中学校へ配置する。
校舎等照明LED改修工事設計委託料【新規】	765 万円	中学校の校舎等照明の LED 化に着手する。
子育て 中学校 35 人学級推進費	728 万円	教育環境の充実のため、中学校35人学級に常勤講師を配置する。
統合中学校建設実施設計等委託料	1 億 2,750 万円	令和8年4月開校予定のみやま中学校の校舎建設に伴う実施設計委託料（令和7年度から 2 か年で行う）。
学習支援報償費	186 万円	地域の人材を活用し、子どもたちの放課後時間や夏休みを利用した学習支援を行う。
山川市民センター大規模改修工事費【新規】	4,350 万円	山川市民センターホールの空調等の大規模改修工事を行う。

(6)協働で進めるまちづくり

事業名	金額	内容
明るい選挙推進事業費	16 万円	若年者の投票率向上のため、新たに18歳になった人へ選挙啓発ハガキを送付する。
市民協働まちづくり事業補助金	270 万円	市民協働のまちづくりを行う団体に対し、上限30万円を補助する。

データ放送広報サービス使用料	106 万円	自治体の発信する情報をタイムリーに届けるため、テレビのdボタンを使ったサービスを行う。
男女共同参画推進費	33 万円	男女共同参画基本計画に基づき、講演会や啓発事業を行い、男女共同参画の推進を図る。
女性支援推進事業費 【新規】	437 万円	様々な困難を抱える女性に対して、相談体制を充実し自立支援等の援助を行うため、女性相談支援員を配置する。

(7)健全で効率的な行財政運営

事業名	金額	内容
ふるさと納税推進費	1 億 5,601 万円	返礼品のPRのためのイベント出展、ポータルサイトでの広告サービスの利用などのより、ふるさと納税の拡充を図る(3 億円を目標)。
公共施設等総合管理計画更新業務委託料	570 万円	公共施設の適正化に向けて、令和8年度から2か年で、公共施設等総合管理計画を更新する。
公共施設等整備基金積立金 【新規】	1億50万円	庁舎や消防施設、社会教育施設等の老朽化に備えるため、公共施設等整備基金に積立を行う。
庁舎照明LED改修工事費 【新規】	5,400 万円	電気料金の削減、脱炭素化の推進を図るため、市役所本庁舎照明の LED 改修工事を行う。
窓口フロア改修事業 【新規】	435 万円	窓口サービス向上のため、市役所本庁舎2階フロア改修及びローカウンターを設置する。
総合システム構築委託料 【新規】	6,620 万円	内部事務の業務効率化やペーパーレス化を推進するため、電子決裁及び文書管理等を包括した総合システムを導入する。
旧学校跡地整備事業費	4 億 8,940 万円	旧上庄小の駐車場等整備工事、旧竹海小のクラブハウス等改修工事、旧山川東部小の校舎等解体工事及び公民館建設工事等設計を行う。

(8)市制20周年記念事業(主なもの)

事業名	金額	内容
20周年記念式典事業	179 万円	令和9年1月30日(予定)に記念式典を行う。
20周年記念事業イベント補助金	1,030 万円	長唄三味線、マハラジャナイトなどのイベント開催やエール花火、オルレ、市民まつりでの料理コンテストなど、20周年を記念した各種事業を展開する。

(9)物価高騰支援事業

事業名	金額	内容
物価高騰支援事業	6,907 万円	別紙1参照

物価高騰におけるみやま市支援策



① プレミアム付き商品券事業 … 商工観光課

<概要>

物価高騰の影響を受けている市民や事業者の負担軽減を図るため、市内限定のプレミアム商品券を発行する。市制 20 周年にあたり、プレミアム率を 25% とし、発行額を増額する。

<発行額・プレミアム率>

- ・発行額 3.5 億円

【内訳】紙：0.8 億円、電子（スマイルペイ）：2.7 億円

- ・プレミアム率 25%

<その他>

- ・実施主体 みやま市商工会
- ・販売価格 1 セット 10,000 円（12,500 円の商品券）
- ・使用期間 令和 8 年 7 月 1 日～令和 8 年 12 月 31 日（予定）

<予算額合計>

5,700 万円

- ・総額 3.5 億円×プレミアム率 25% = 8,750 万円
(市補助 5,250 万円、県補助 3,500 万円)
- ・事務費 450 万円

② 農業経営継続支援（畜産飼料高騰対策事業） … 農林水産課

<概要>

原油価格や物価の高騰に伴う飼料価格の高騰による農業経営への影響を軽減するため、飼料価格高騰分に対し補助する。

<補助対象者>

市内に住所又は本社がある畜産業者

<補助対象経費>

令和 7 年の飼料価格高騰分

<補助内容>

飼料の価格高騰分の 1/10

乳牛、肉牛：約 320 頭 鶏：約 1,500 羽

<予算額>

119 万円

③ 農業経営継続支援（有機肥料高騰対策事業） … 農林水産課

＜概要＞

物価高騰の影響を受けている大豆生産者の負担を軽減するため、有機肥料の価格高騰分の一部を補助する。

＜補助対象者＞

市内で大豆を作付けされている農業者

＜補助対象経費＞

有機肥料の価格高騰分の1/2

＜予算額合計＞

220万円

④ 漁業経営継続支援（漁業燃油等価格高騰対策事業） … 農林水産課

＜概要＞

物価高騰の影響を受けている漁業者の負担軽減を図るため、燃油価格高騰分の一部、水産関係施設の光熱費の上昇相当分を補助する。

＜補助対象者＞

高田漁業協同組合（18件）、山門羽瀬漁業協同組合（2件）

＜補助内容＞

漁業者と国の拠出により価格上昇分を補填するセーフティーネット構築事業における積立相当額に対し、10万円を上限に補助する。

＜予算額合計＞

268万円

⑤ 中学校給食費負担軽減事業（価格高騰分） … 学校教育課

＜概要＞

食材の価格高騰による中学校給食の質の低下を防ぎ、保護者の負担増とならないよう、中学生給食費の半額を補助する。

＜補助額＞

- ・給食費 6,200円×1/2×780人×11月 ÷ 2,660万円
（うち価格高騰分 700円×780人×11月 ÷ 600万円）

＜予算額合計＞

600万円

みやま市支援策 合計：6,907万円

【財源内訳】

重点支援地方交付金 6,907万円